

【表紙】

【発行登録番号】	25 関東99
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺 畑 雅 史
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成25年7月8日）から2年を経過する日（平成27年7月7日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20番）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

借入金返済資金、社債償還資金、設備資金、運転資金及び投融資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第11期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月20日に関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成25年6月28日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月20日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本発行登録書提出日（平成25年6月28日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社本店

（東京都千代田区内幸町二丁目2番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

株式会社名古屋証券取引所

（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部にJFEスチール株式会社の保証が付されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	JFEスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林田英治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJFEスチール㈱を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	3,423,365	2,281,441	2,747,423	2,714,477	2,499,814
営業利益 (百万円)	425,085	46,810	151,511	14,708	2,580
経常利益 (百万円)	412,591	32,310	134,294	25,773	15,300
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	209,395	30,384	57,465	39,101	27,627
包括利益 (百万円)	-	-	29,015	24,950	31,303
純資産額 (百万円)	1,089,819	1,174,567	1,194,179	1,169,036	1,194,447
総資産額 (百万円)	3,631,671	3,543,807	3,652,312	3,620,528	3,523,803
1株当たり純資産額 (円)	1,958.60	2,117.39	2,162.44	2,116.58	2,170.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	388.36	56.35	106.58	72.52	51.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	32.2	31.9	31.5	33.2
自己資本利益率 (%)	19.7	2.8	5.0	3.4	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	45,090	42,842	42,923	42,571	42,519

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	2,585,005	1,649,520	2,074,147	2,060,641	1,822,625
営業利益又は営業損失()	(百万円)	324,542	2,676	76,321	48,379	65,795
経常利益又は経常損失()	(百万円)	335,161	17,066	74,741	17,015	32,699
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	141,905	30,789	40,655	100,566	29,782
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	929,029	1,001,751	1,011,678	931,265	932,944
総資産額	(百万円)	3,065,914	2,994,730	3,080,571	2,996,121	2,902,578
1株当たり純資産額	(円)	1,723.07	1,857.95	1,876.36	1,727.22	1,730.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	185.47 (-)	- (-)	14.83 (14.83)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	263.19	57.10	75.40	186.52	55.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.3	33.5	32.8	31.1	32.1
自己資本利益率	(%)	15.0	3.2	4.0	10.4	3.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	70.5	-	19.7	-	-
従業員数	(人)	14,588	13,922	14,154	14,081	13,917

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第6期	100,000	(-)
第7期	-	(-)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	-	(-)
第10期	-	(-)

沿革

[前史]

明治11年 4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正 6年 5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年 8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年 8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年 2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年 6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年 7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年 4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年 8月	エンジニアリング事業部(現・J F Eエンジニアリング(株))設置
昭和52年 4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銑の生産開始
昭和59年 7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成 7年 3月	川鉄コンテナ(株)[現・J F Eコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成 7年 4月	豊平製鋼(株)[現・J F E条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年 2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年 4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年 3月	川鉄情報システム(株)[現・J F Eシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年 4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年 7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年 4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年 5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年 9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年 1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年 3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJ F E スチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月 平成15年12月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換 中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合併会社広州J F E 鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合併パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月 平成21年4月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社) J F E グループの研究開発体制の再編に伴い、J F E 技研(株)を当社に統合(J F E 技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJ F E エンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJ S W スチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJ S W スチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月 平成23年5月 平成24年4月	J F E グループの都市開発事業の再編に伴い、J F E 都市開発(株)を統合 合併会社広州J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働 J F E 条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社(現・連結子会社)およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社(現・持分法適用会社)設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の下で、J F Eエンジニアリング(株)およびJ F E商事(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。

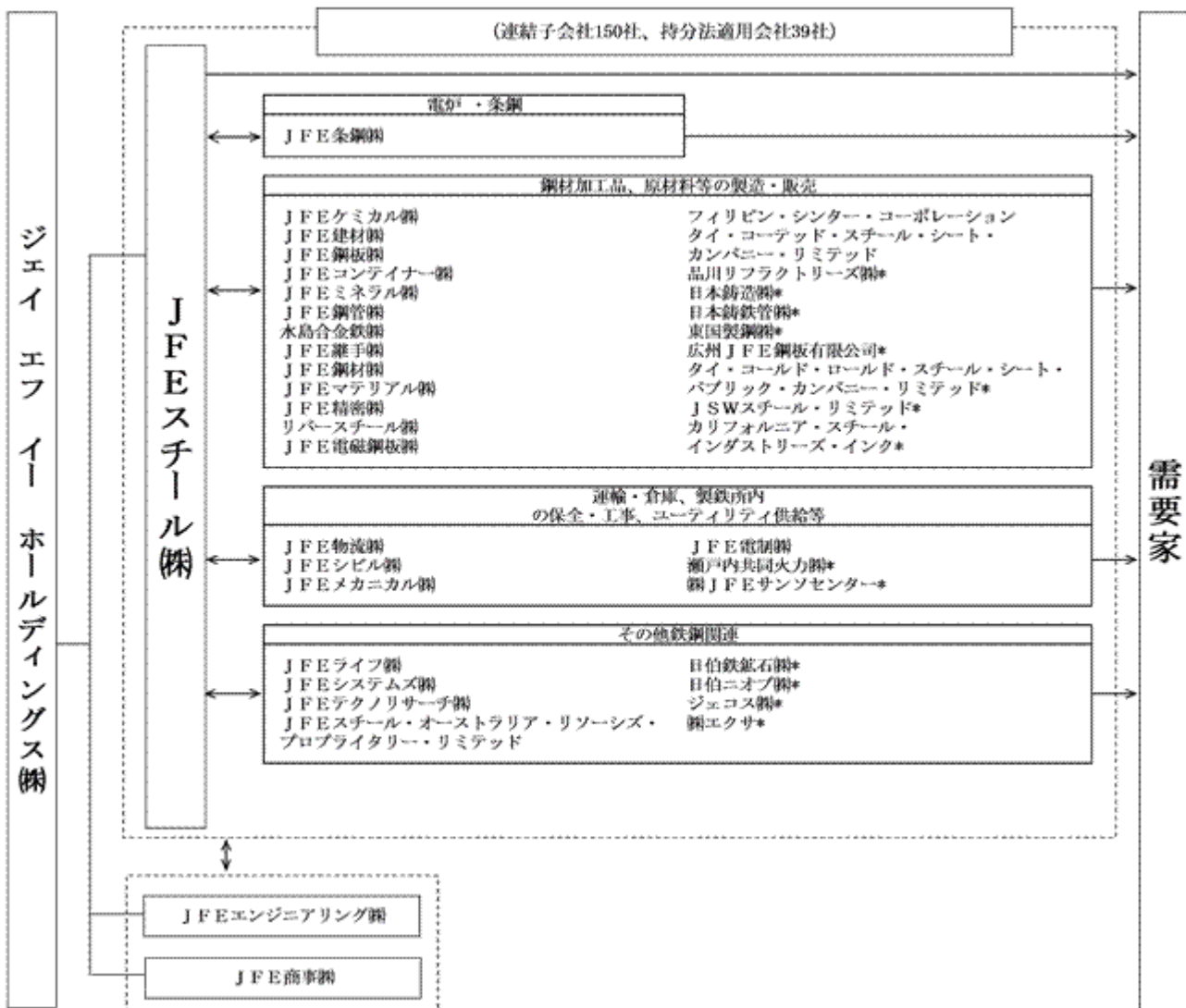
〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E 条鋼(株)、J F E ケミカル(株)、J F E 建材(株)、J F E 鋼板(株)、J F E 物流(株)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a. 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社は同社へ素材および原材料の一部を納入しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先およびメッキ加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社製品の輸送および保管を担当しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先および当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先および鋼板剪断加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社の金属材料等の分析業務、調査業務の委託先であります。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 126社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社へガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社設備の修繕工事等を委託しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	韓国ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 5,631	鉄鋼製品の製造・販売	16.2 (16.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 25社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- ・ J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日に、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。
- ・ J F E 商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日に同社の完全子会社であるJ F E 商事(株)を存続会社として合併し、合併後のJ F E 商事(株)は、同年10月1日に当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となっております。
- ・ J S W スチール・リミテッドは、平成25年6月1日に、J S W イスパット・スチール・リミテッドと合併しております。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)
42,519

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 連結会社以外への出向者数は1,452名であります。

b. 保証会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,917	41.1	20.2	6,316

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は3,798名であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成25年3月31日現在において16,167名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年初より景気回復の兆しが見られたものの、国内需要は依然として低調に推移し、新興国経済の減速の影響等もあり、厳しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、経済の停滞による需要の伸び悩みや、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、環境は一段と厳しさを増している状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、第四次中期計画最初の年として、コスト競争力および生産性の向上による国内収益基盤の強化に取り組みました。

生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の粗鋼生産量は3,069万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

販売につきましては、販売価格の下落等により、売上高は2兆4,998億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善に継続して取り組んだものの、原料市況下落による棚卸資産評価差等の影響により当連結会計年度の営業利益は25億円、経常利益は153億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

また、税金等調整前当期純損失は17億円、当期純損失は276億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	30,687	+5.0
(うち当社)	(27,974)	(+4.0)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,499,814	7.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	851,767	31.4	725,111	29.0
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	358,175	13.2	323,286	12.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」、「対処すべき課題」、および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、行き過ぎた円高の是正等一部に明るい兆しが見られるものの、内需の低迷・縮小や鉄鋼原料価格の高騰に加え、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、厳しさが継続すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するために、まず足下の厳しい経営環境においても確実に収益をあげることができる企業体質を確立し、将来の飛躍に向けて取り組んでまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

まず、お客様満足度向上を徹底的に追求するために、お客様に選ばれる新商品の開発に取り組み販売量を拡大するとともに、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、JFEブランド確立に努めてまいります。

また、海外事業戦略の積極的な推進を図るべく、稼働を開始した広州JFE鋼板有限公司の冷延および溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備およびタイのJFEスチールガルバナイジング社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の着実な立ち上げや、インドのJSWスチール社との提携およびタイのサハピリヤスチール社との関係強化等これまで進めてきた海外展開についてさらに深化させ、早期に収益に結びつけるよう活動を推進いたします。

さらに、上工程を中心とする徹底的なコスト競争力の強化と生産性の向上により需要動向に応じた柔軟性の高い生産体制を構築してまいります。また、競争力ある原料購買戦略を実行するために、自社原料比率の着実な向上を図るとともに、生産変動に対してタイムリーに対応してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス㈱の完全子会社であります。（なお、親会社との取引につきましては、「（６）経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。）

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」）は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、50％程度（当社、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,146億円であり、そのうち時価のある株式等は2,997億円（取得原価2,152億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日/契約期間
J F E スチール(株)(当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業(PFI事業)	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ(ブラジル)	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日(平成25年2月1日改訂) 1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司(中国)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日(平成24年4月11日改訂) 2
	東国製鋼(株)(韓国)	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMI S A社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株))に関する合弁協定	平成20年10月21日(平成23年6月30日改訂)
	J S Wスチール・リミテッド(インド)	当社とJ S Wスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M社への投資に係わる会社(日伯ニオブ(株))に関する合弁協定	平成23年3月4日	
G O Cカナダ・コーポレーション(カナダ)(連結子会社)	アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク(カナダ)、D Jガルバナイジング・コーポレーション(カナダ)	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業D Jガルバナイジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日(平成15年7月23日改訂) 3
J F E スチール・オーストラリア(B Y)プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)(連結子会社)	Qコール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

(注) 1 1 平成25年2月1日付改訂の主たる内容は、合弁当事者各社のタイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドへの出資比率の変更であります。

2 2 広州JFE鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。

3 3 合弁事業の解消により平成25年1月11日付で契約が終了しております。

4 J F E ケミカル(株)(連結子会社)は、平成25年6月13日付にて、山東傑富意振興化工有限公司(中国)および坊振興焦化有限公司(中国)との間で、中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定を締結しております。

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し延長条項あり
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで
	アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク (カナダ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで 1

(注) 1 合併事業の解消により平成25年1月11日付にて契約が終了しております。

研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、耐酸化性および耐食性に優れたホットプレス用酸化防止被覆鋼板「JAG®」(JFE Advanced Guard)を開発いたしました。「JAG®」は高温で成形された後でも従来の表面処理鋼板と同等の耐食性を有しております。ホットプレス後の脱スケール工程が省略できるだけでなく、ホットプレス時の高温加熱保持が不要で、かつ通電加熱等の急速加熱にも適用できる特長を有しており、ホットプレスの飛躍的な生産性向上が可能となります。また、車体骨格部品向けに従来よりも伸び特性に優れた590~1180MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき(ハイテンG A)鋼板の開発を完了し、780MPa級ハイテンG A鋼板が、乗用車の骨格部品に採用され、980MPa級以上の採用も積極的に検討されております。高伸び型780MPa級ハイテンG A鋼板が採用されたのは初めてです。

建材分野では、「建築物の耐震安全性を実現するデザイン性に優れた鋼管ブレース」で、第45回「市村産業賞貢献賞」を受賞いたしました。また、建築構造用高性能590N/mm²級TMC P鋼材「HBL®440」および建築構造用590N/mm²級冷間プレス成形角形鋼管「G440」の大臣認定を取得、設計制約を受けない1550N/mm²級冷間プレス成形角形鋼管を商品化し、高強度・高靱性冷間プレス成形角形鋼管「PコラムG385T」の大臣認定および設計法の評定を取得いたしました。さらに省資源型高耐食ステンレス鋼「JFE443CT」がステンレス鋼で初めて耐食性に関する建設技術審査証明を取得するなどの成果があります。このような当社の開発による製品群を評価いただき、建築構造用780N/mm²級低降伏比高張力厚鋼板が「(仮称)大手町1-6計画」に初採用となりました。

また、エネルギー分野では、世界で初めて「X80グレードの管厚20mm超え電縫鋼管」を開発し、採用になりました。

プロセス分野では、ステンレス鋼製造プロセスの環境負荷低減に寄与するステンレス鋼用クロム鉱石溶融還元炉のバーナー加熱添加装置を開発し、東日本製鉄所(千葉地区)製鋼工場で稼働させました。従来法と比較してエネルギー効率が約20%向上し、Cr源など主原料の選択の自由度が向上するだけでなく、供給エネルギー削減による省エネ・省CO₂等の環境負荷軽減が可能になりました。使用済みプラスチック微粉化技術「APR」が「2012年日経地球環境技術賞優秀賞」を受賞いたしました。熱源としての炭材の低減に伴う二酸化炭素ガス排出量の削減による環境負荷低減が可能となりました。さらに、排熱を利用して、発電時のCO₂排出が全くないクリーンな熱電発電技術の研究開発を推進しております。

従来より、環境保全商品・技術開発に注力してきましたが、このたび鉄鋼スラグ製品である「マリンプロック®」・「マリノック®」・「マリストーン®」が、横浜・八景島シーパラダイスの新施設「自然の海の水族館 うみファーム」に採用されました。あわせて当社は、横浜・八景島シーパラダイスの運営会社である株式会社横浜八景島(本社:神奈川県横浜市、社長:布留川信行)と、鉄鋼スラグ製品による海の環境改善に関する共同研究を開始いたしました。さらに、平成25年1月より開始された山口県岩国市沿岸での藻場生育基盤造成に当社のスラグが使用されました。藻場の減少によって漁獲量が減少しているなか、従来藻場生育基盤造成材料として使用されることが多かった天然石の代替材料として期待されております。

これまで、積極的な技術開発と設備投資を積み重ね、世界最先端のエネルギー効率・資源循環率・環境保全技術を有する製鉄プロセスの確立に努めてまいりました。資源循環型社会の構築により地球環境に一層寄与していくために、更なる技術開発を進めてまいります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、30,027百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆4,998億円となり、前連結会計年度に比べ2,146億円(7.9%)の減収となりました。営業利益は25億円、経常利益は153億円と前連結会計年度に比べそれぞれ122億円(82.5%)、104億円(40.6%)の減益となりました。これは、収益改善に継続して取り組んだものの、販売価格の下落や原料市況下落による棚卸資産評価差等が影響したことによるものであります。

特別損益につきましては、170億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,021億円改善いたしました。これは、主に前連結会計年度において成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

以上より、当連結会計年度は276億円の当期純損失となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ967億円減少し、3兆5,238億円となりました。

負債については、借入金・社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,221億円減少し、2兆3,293億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少がある一方で、有価証券評価差額金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ254億円増加し、1兆1,944億円となりました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,617億円であります。

主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		
東日本製鉄所(千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	71,471	67,469	63,938 (8,250)	8,877	7,033	218,790	2,466
東日本製鉄所(京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	70,918	72,201	98,746 (7,112)	6,619	7,469	255,953	1,877
西日本製鉄所(倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	49,471	117,025	39,181 (11,563)	10,103	7,148	222,930	3,275
西日本製鉄所(福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	68,184	170,327	77,429 (14,496)	5,675	6,683	328,299	3,544
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,740	21,262	12,837 (1,844)	662	2,025	44,528	717
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	3,160	21	43,326 (676)	6,144	7,604	60,258	2,038
計		270,946	448,307	335,459 (43,943)	38,083	37,964	1,130,761	13,917

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

b. 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城野区)他	鉄鋼製品 製造設備	36,864	47,403	79,730 (2,414)	3,058	2,036	169,093	1,388
J F E 物流(株)	市川営業所 (千葉県市川市)他	倉庫等	11,909	3,019	23,209 (569)	5,008	2,217	45,363	1,502
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	2,905	1,759	12,789 (608)	96	212	17,763	569
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ砕石 製造設備等	3,757	10,377	1,389 (1,734)	676	270	16,471	785
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市)他	石炭化学製品 製造設備	6,873	4,410	4,024 (882)	463	90	15,862	816

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。

c. 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は1,710億円であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況
株式等の状況
a. 株式の総数等
(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
該当事項はありません。

d. ライツプランの内容
該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	539,170	-	-	-	539,170	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

g. 大株主の状況

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		林 田 英 治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社鉄鋼企画部企画室主査 平成10年7月 同社経営企画部海外事業管理室長 平成11年7月 同社経理部長 平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年4月 同社取締役 当社代表取締役 平成21年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社取締役退任 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		小 倉 康 嗣	昭和27年3月9日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社総合企画部経営企画グループ経営スタッ フ 平成12年4月 同社環境ソリューションセンター企画営業部 長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社環境ソリューションセンター企画部長 平成18年4月 当社東日本製鉄所工程部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年3月 当社常務執行役員退任 平成20年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役専務 執行役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長退任 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		柿 木 厚 司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		織 田 直 祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)		馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社鉄鋼企画部企画室長 平成9年7月 同社鉄鋼企画部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 当社専務執行役員 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式 社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役社 長 公益財団法人JFE21世紀財団理事長	(注)1	
監査役 (常勤)		若林 公平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社財務部資金室長 平成9年7月 同社財務部主査 平成10年7月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式 社執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役 平成23年4月 同社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		村上 進次郎	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社水島製鉄所企画部企画室主査 平成14年7月 同社水島製鉄所電磁鋼板部電磁鋼板技術室長 平成15年4月 当社西日本製鉄所(倉敷地区)電磁部長 平成20年4月 当社電磁鋼板セクター部長 平成23年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	
監査役		黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)3	
計						

(注)1 平成25年6月6日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成23年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	C E O (最高経営責任者)
執行役員副社長	小 倉 康 嗣	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、知的財産・環境・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	柿 木 厚 司	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発、原料、資材統括
執行役員副社長	織 田 直 祐	建材センター、大阪支社、I T改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	丹 村 洋 一	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	岡 弘	設備計画、技術協力統括、経営企画、インドJ S Wプロジェクト推進担当
専務執行役員	津 山 青 史	スチール研究所長
専務執行役員	小 倉 滋	I T改革推進、知的財産・環境・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡 邊 誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	上 田 弘 志	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長、東日本大震災復興協力、プロジェクト営業担当
専務執行役員	馬 越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	灘 信 之	設備計画、技術協力担当
常務執行役員	久 保 亮 二	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	恒 川 裕 志	スチール研究所副所長
常務執行役員	弟 子 丸 慎 一	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	小 林 俊 文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
常務執行役員	北 野 嘉 久	西日本製鉄所倉敷地区所長
常務執行役員	曾 谷 保 博	スチール研究所副所長
常務執行役員	山 村 康	関連企業、経理、監査担当
常務執行役員	齋 數 正 晴	広州J F E鋼板有限公司社外勤務
常務執行役員	小 川 満	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	鈴 木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	石 川 逸 弥	鋼管セクター長、営業総括、物流総括、鋼管営業担当
常務執行役員	浜 野 晃 彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	寺 畑 雅 史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	西 馬 孝 文	ステンレスセクター長、ステンレス・特殊鋼営業、エネルギー鋼材輸出担当
常務執行役員	日 下 修 一	知多製造所長
常務執行役員	那 須 七 信	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	亀 山 恭 一	西日本製鉄所福山地区副所長
計	29名	

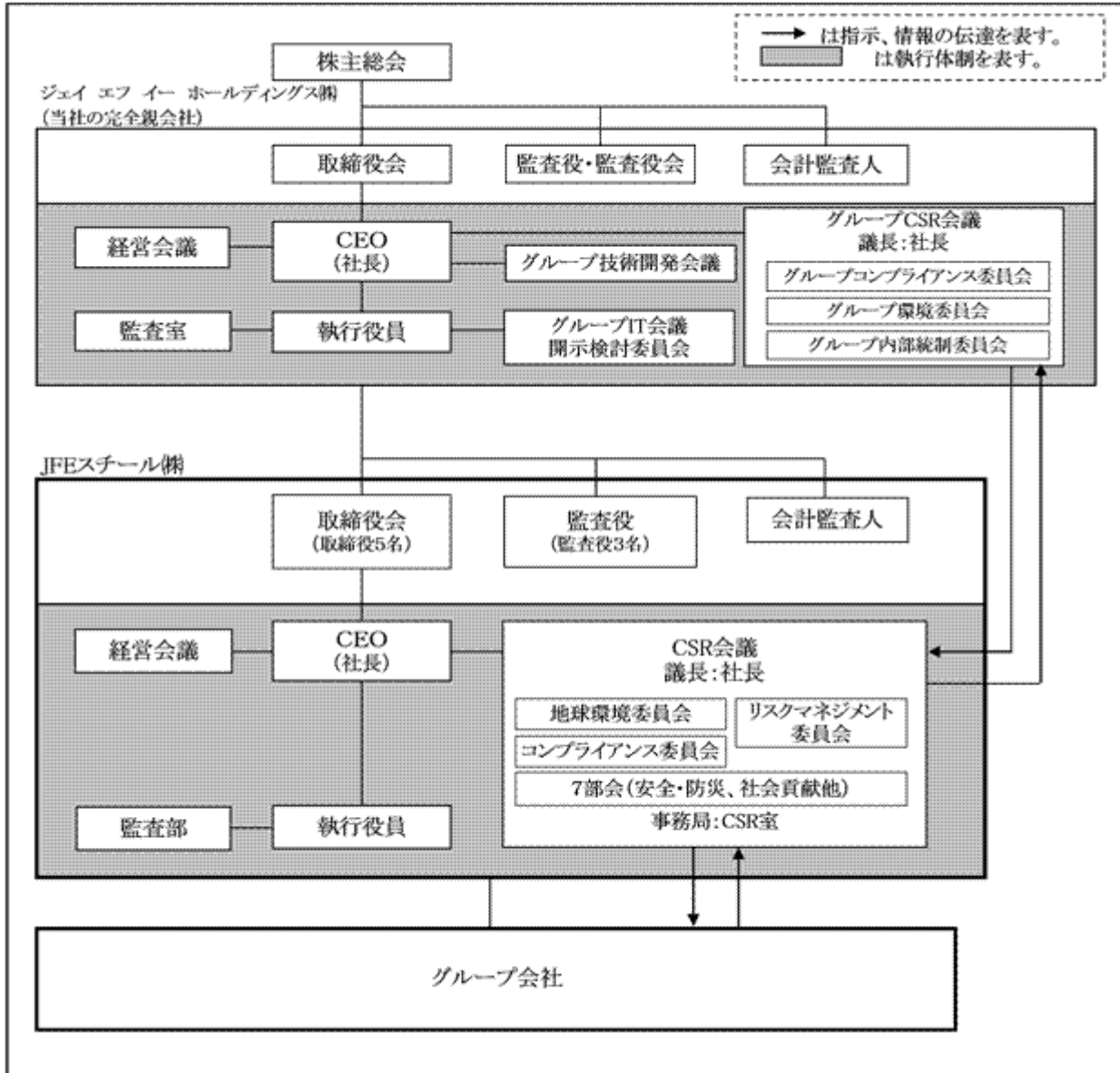
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は6名、監査役は3名であります。なお、本年4月に開催された臨時株主総会において、取締役は5名の体制となっております。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- （1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - （ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融資審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。
 - （イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。
 - （ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。
 - （エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成25年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の監査役が当社監査役を兼務することにより、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)に「JFEグループCSR会議」(議長:ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催予定)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続き、平成17年7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的とし「コンプライアンス委員会」を設置し(委員長:社長、1回/3ヶ月程度の開催実績)、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホッ

トライン)を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	405,303
(うち、社外取締役)	(-)
監査役	79,430

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	69,740	-	66,700	-
連結子会社	229,433	60	219,582	60
計	299,173	60	286,282	60

その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	12,689千円	16,572千円
非監査業務に基づく報酬	10,229千円	50,565千円
計	22,919千円	67,137千円

監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

[次へ](#)

（ 6 ） 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等
a 連結財務諸表
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		35,514		23,185
受取手形及び売掛金		373,163		390,653
商品及び製品		258,297		234,579
原材料及び貯蔵品		400,037		342,808
繰延税金資産		46,294		34,900
その他		199,644		202,141
貸倒引当金		128		91
流動資産合計		1,312,823		1,228,177
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		389,603		387,787
機械装置及び運搬具（純額）		604,846		565,917
土地	3	467,856	3	466,202
建設仮勘定		44,467		57,044
その他（純額）		20,695		20,846
有形固定資産合計	1,4	1,527,469	1,4	1,497,798
無形固定資産	4	50,044	4	48,901
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	585,492	2,3	614,441
繰延税金資産		91,987		78,810
その他		54,231		57,225
貸倒引当金		1,567		1,551
投資その他の資産合計		730,142		748,926
固定資産合計		2,307,656		2,295,626
繰延資産		47		-
資産合計		3,620,528		3,523,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,240	253,734
短期借入金	378,475	445,861
1年内償還予定の社債	20,000	-
その他	274,706	249,943
流動負債合計	936,422	949,539
固定負債		
長期借入金	1,322,722	1,203,746
再評価に係る繰延税金負債	3 10,842	3 10,812
退職給付引当金	91,697	87,288
特別修繕引当金	33,298	33,919
その他	56,507	44,049
固定負債合計	1,515,069	1,379,816
負債合計	2,451,491	2,329,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	537,080	509,448
株主資本合計	1,163,653	1,136,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,382	51,956
繰延ヘッジ損益	714	710
土地再評価差額金	3 13,806	3 13,811
為替換算調整勘定	55,930	31,012
その他の包括利益累計額合計	22,456	34,045
少数株主持分	3 27,839	3 24,381
純資産合計	1,169,036	1,194,447
負債純資産合計	3,620,528	3,523,803

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		2,714,477		2,499,814
売上原価	1	2,503,710	1	2,301,896
売上総利益		210,766		197,918
販売費及び一般管理費	1,2	196,058	1,2	195,338
営業利益		14,708		2,580
営業外収益				
受取利息		689		716
受取配当金		7,165		6,837
持分法による投資利益		27,607		6,640
為替差益		824		14,931
受取賃貸料		7,189		7,060
その他		7,976		14,842
営業外収益合計		51,452		51,029
営業外費用				
支払利息		16,429		14,664
固定資産除却損		9,593		9,066
その他		14,364		14,578
営業外費用合計		40,388		38,309
経常利益		25,773		15,300
特別利益				
投資有価証券売却益		10,243		-
関係会社株式売却益		-		4,309
特別利益合計		10,243		4,309
特別損失				
親会社株式売却損		-		16,041
減損損失	3	4,124	3	5,306
投資有価証券評価損		89,153		-
排出クレジット関連損失	4	7,385		-
災害による損失	5	11,603		-
退職給付制度改定損	6	13,335		-
購買契約解約損	7	3,840		-
特別損失合計		129,442		21,348
税金等調整前当期純損失()		93,425		1,738
法人税、住民税及び事業税		13,997		16,498
法人税等調整額		69,761		7,679
法人税等合計		55,763		24,177
少数株主損益調整前当期純損失()		37,662		25,916
少数株主利益		1,439		1,710
当期純損失()		39,101		27,627

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失()		37,662		25,916
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		22,840		31,680
繰延ヘッジ損益		1,379		3
土地再評価差額金		1,443		-
為替換算調整勘定		2,291		6,484
持分法適用会社に対する持分相当額		7,902		19,057
その他の包括利益合計	1	12,711	1	57,219
包括利益		24,950		31,303
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		26,326		28,869
少数株主に係る包括利益		1,375		2,434

(c) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	383,490	386,928
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	386,928	386,928
利益剰余金		
当期首残高	578,089	537,080
当期変動額		
当期純損失()	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	3,717	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	41,008	27,632
当期末残高	537,080	509,448
株主資本合計		
当期首残高	1,201,224	1,163,653
当期変動額		
当期純損失()	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	279	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	37,571	27,632
当期末残高	1,163,653	1,136,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	823	20,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,206	31,574
当期変動額合計	21,206	31,574
当期末残高	20,382	51,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	813	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527	4
当期変動額合計	1,527	4
当期末残高	714	710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,097	13,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,708	5
当期変動額合計	1,708	5
当期末残高	13,806	13,811
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,386	55,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,544	24,918
当期変動額合計	8,544	24,918
当期末残高	55,930	31,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,299	22,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,843	56,501
当期変動額合計	12,843	56,501
当期末残高	22,456	34,045
少数株主持分		
当期首残高	28,253	27,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	3,458
当期変動額合計	414	3,458
当期末残高	27,839	24,381
純資産合計		
当期首残高	1,194,179	1,169,036
当期変動額		
当期純損失()	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	279	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,428	53,043
当期変動額合計	25,142	25,410
当期末残高	1,169,036	1,194,447

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社150社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、重要性の観点等により8社を連結の範囲に加えております。

また、10社を連結の範囲より除外しております。これは、合併(8社)、清算等(2社)によるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規設立により1社を持分法適用の範囲に加えております。

また、3社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡等によるものであります。

持分法を適用していない関連会社(日伸運輸株他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外45社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(6)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は2,445百万円、経常利益は2,446百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は2,446百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示してあります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,801百万円は、「為替差益」824百万円、「その他」7,976百万円として組み替えてあります。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,928,576百万円	6,032,878百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	308,658百万円	290,055百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

投資有価証券	35,220百万円	35,476百万円
--------	-----------	-----------

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,182百万円	17,344百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,037百万円	1,926百万円
無形固定資産	129百万円	138百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,521百万円	1,511百万円
--------	----------	----------

上記に対応する債務

短期借入金	471百万円	227百万円
長期借入金	263百万円	139百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	88百万円
長期借入金	263百万円	139百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	315,000百万円
その他	14,502百万円	11,832百万円
計	349,502百万円	326,832百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	11,743百万円	14,200百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形割引高	60百万円	- 百万円
裏書譲渡高	205百万円	295百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	29,290百万円	30,027百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送関係費	71,719百万円	72,751百万円
給料諸手当	58,412百万円	54,924百万円
退職給付引当金繰入額	5,279百万円	4,468百万円

3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

前連結会計年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,124百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,404百万円、土地596百万円、建物及び構築物等1,123百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,306百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,621百万円、建物及び構築物等1,685百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

4 4 排出クレジット関連損失

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものと等であります。

5 5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
修繕費	8,400百万円
休止期間中の固定費	2,607百万円
その他経費他	595百万円

6 6 退職給付制度改定損

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものと等であります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

7 7 購買契約解約損

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,478百万円	31,932百万円
組替調整額	79,273	16,800
税効果調整前	34,794	48,732
税効果額	11,954	17,051
その他有価証券評価差額金	22,840	31,680
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	844	849
組替調整額	1,425	844
税効果調整前	2,270	4
税効果額	891	1
繰延ヘッジ損益	1,379	3
土地再評価差額金：		
税効果額	1,443	-
土地再評価差額金	1,443	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,291	6,484
為替換算調整勘定	2,291	6,484
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,892	18,264
組替調整額	10	792
持分法適用会社に対する持分相当額	7,902	19,057
その他の包括利益合計	12,711	57,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,591百万円	1,490百万円
1年超	3,619百万円	2,128百万円
合計	5,211百万円	3,619百万円

貸手側

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,514	35,514	-
(2)受取手形及び売掛金	373,163	373,163	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	201	1
その他有価証券	253,488	253,488	-
資産計	662,366	662,368	1
(1)支払手形及び買掛金	263,240	263,240	-
(2)短期借入金	378,475	378,475	-
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,094	94
(4)長期借入金	1,322,722	1,321,318	1,404
負債計	1,984,438	1,983,128	1,310
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(844)	(844)	-
デリバティブ取引計	(857)	(857)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	-
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	200	0
其他有価証券	299,591	299,591	-
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	-
(2)短期借入金	445,861	445,861	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)長期借入金	1,203,746	1,203,276	469
負債計	1,903,342	1,902,872	469
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	-
デリバティブ取引計	(849)	(849)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24,503	24,782
非上場債券	21	1
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	369,026	375	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	19	1	-	-
合計	404,560	576	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(3,762百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	384,200	270	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1	-	-	-
合計	407,587	270	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(6,182百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	378,475	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	562,621	262,435	149,667	183,666	164,331
合計	398,475	562,621	262,435	149,667	183,666	164,331

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	445,861	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386
合計	445,861	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	165,686	107,486	58,199
親会社株式(注)	1,390	1,119	270
小計	167,076	108,606	58,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	86,411	108,611	22,199
小計	86,411	108,611	22,199
合計	253,488	217,217	36,270

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	235,135	133,912	101,223
小計	235,135	133,912	101,223
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	64,455	81,114	16,658
小計	64,455	81,114	16,658
合計	299,591	215,026	84,564

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,996	10,244	0
合計	11,996	10,244	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,794	1,954	99
親会社株式	31,595	278	16,320
合計	34,390	2,233	16,420

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券について、89,153百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	890	13	13
合計				13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	86,444	844
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	18,799	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	90,195	849
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	28,314	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務（百万円）	227,606	218,231
ロ 年金資産（百万円）	125,050	123,856
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	102,556	94,375
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	33	22
ホ 未認識数理計算上の差異（百万円）	18,785	13,665
ヘ 未認識過去勤務債務（百万円）	2,224	2,146
ト 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （ハ+ニ+ホ+ヘ）	81,512	78,540
チ 前払年金費用（百万円）	10,184	8,748
リ 退職給付引当金（百万円）（ト-チ）	91,697	87,288

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用（百万円）	10,951(注) 1	8,873(注) 1
ロ 利息費用（百万円）	4,237	3,348
ハ 期待運用収益（百万円）	1,491	1,062
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	11	11
ホ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	8,317	6,091
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	584	198
ト 退職給付費用（百万円） （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	21,417	17,461
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益（百万円）	13,335	-
リ その他（百万円）	1,771(注) 2	3,014(注) 2
計（百万円）（ト+チ+リ）	36,524	20,475

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を支払っております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,504百万円	823百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

主として1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として0.8%	主として0.7%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	101,758	130,182
退職給付引当金	28,430	26,993
減損損失	13,667	15,346
その他	65,603	62,032
繰延税金資産小計	209,459	234,554
評価性引当額	34,795	63,697
繰延税金資産合計	174,664	170,857
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,727	29,566
固定資産圧縮積立金	8,273	8,032
特別修繕準備金	7,714	5,747
その他	11,310	16,664
繰延税金負債合計	39,025	60,010
繰延税金資産の純額	135,638	110,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	19.7	1,428.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	1,390.6

（セグメント情報等）**セグメント情報**

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,699,687	1,014,789	2,714,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	851,767
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	358,175

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,500,588	999,226	2,499,814

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	725,111
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	323,286

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失 4,124百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 5,306百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当期償却額 187百万円

当期末残高 692百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期償却額 1,058百万円

当期末残高 521百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・造船事 業等を行う 子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	310,398	短期 借入金	218,200
							長期資金の 借入(注)1	393,200	長期 借入金	1,315,400
							利息の支払 (注)1	13,989	-	-
							債務保証 (注)3	335,000	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事 業を行う子 会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	241,556	短期 借入金	334,000
							長期資金の 借入(注)1	443,806	長期 借入金	1,197,706
							利息の支払 (注)1	13,123	-	-
							債務保証 (注)3	315,000	-	-
							親会社株 式の売却 売却代金 売却損 (注)4	31,595 16,041	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領しておりません。
- 4 親会社株式の売却価格は、東京証券取引所の終値に基づいて決定しております。

(イ) 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当 該関連 会社の子会社 を含む)	J F E 商事 (株) (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材 料、非鉄金 属製品、化 学製品・石 油製品、資 機材等の国 内取引およ び輸出入取 引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	811,536	売掛金	89,736
							原材料等の 購入 (注) 2、3	166,810	買掛金	22,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社 (注) 4	J F E 商事 (株) (注) 1、4	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材 料、非鉄金 属製品、化 学製品・石 油製品、資 機材等の国 内取引およ び輸出入取 引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	669,281	売掛金	95,826
							原材料等の 購入 (注) 2、3	143,402	買掛金	23,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 J F E 商事(株)について、同社が平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となったことに伴い、関連会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。当連結会計年度のJ F E 商事(株)との取引金額には、関連会社であった期間の金額も含めております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円58銭	2,170円13銭
1株当たり当期純損失金額()	72円52銭	51円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,169,036百万円	1,194,447百万円
純資産の合計額から控除する金額	27,839百万円	24,381百万円
(うち少数株主持分)	27,839百万円	24,381百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,141,197百万円	1,170,066百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額()	39,101百万円	27,627百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失金額()	39,101百万円	27,627百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債(1)	平成9年 5月21日	20,000	-	3.50	なし	平成24年 5月21日
合計	-	-	20,000	-	-	-	-

(注) 1 日本鋼管(株)からの受入であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,971	183,672	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	206,504	262,189	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	2,851	2,746		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,322,722	1,203,746	0.86	平成26年7月31日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,664	5,406		平成26年4月30日～ 平成44年12月31日
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内返済)	8,219	19,801	0.36	平成27年10月30日～ 平成27年12月7日
〃(1年超返済)	20,180	8,424	0.35	
計	1,738,114	1,685,985		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	257,298	236,086	183,721	363,253
リース債務	1,612	1,190	917	295
割賦未払金	5,755	2,669	-	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

[次へ](#)

財務諸表等
a 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		19,295		8,136
売掛金	2	206,762	2	235,841
親会社株式		1,390		-
商品及び製品		197,125		182,914
仕掛品		5,490		4,568
原材料及び貯蔵品		343,995		289,625
前渡金		40,917		24,993
前払費用		1,633		1,346
繰延税金資産		33,968		21,887
未収入金		43,661		40,623
その他		7,004		8,905
貸倒引当金		24		24
流動資産合計		901,219		818,819
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）		169,088		163,357
構築物（純額）		105,246		107,589
機械及び装置（純額）		492,733		447,111
船舶（純額）		0		0
車両運搬具（純額）		1,335		1,195
工具、器具及び備品（純額）		5,449		5,513
土地		334,164		335,459
リース資産（純額）		487		243
建設仮勘定		28,948		32,326
有形固定資産合計	1	1,137,454	1	1,092,796
無形固定資産				
特許権		4		3
借地権		115		115
商標権		1		1
ソフトウェア		35,368		34,257
その他		3,227		3,586
無形固定資産合計		38,717		37,964
投資その他の資産				
投資有価証券		271,577		320,081
関係会社株式		514,176		519,681
その他の関係会社有価証券		2,105		-
出資金		7,843		7,931
関係会社出資金		26,379		26,379
長期貸付金		22		17
従業員に対する長期貸付金		19		10
関係会社長期貸付金		1,888		1,415
破産更生債権等		6		39
長期前払費用		7,372		10,028

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	72,372	54,583
その他	15,246	13,121
貸倒引当金	281	294
投資その他の資産合計	918,729	952,997
固定資産合計	2,094,901	2,083,758
資産合計	2,996,121	2,902,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 134,170	2 121,644
短期借入金	2 230,046	2 334,220
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	283	189
未払金	51,349	64,791
未払費用	2 83,515	2 74,518
未払法人住民税等	301	722
前受金	17	88
預り金	96,066	55,821
前受収益	2,413	2,253
債務保証損失引当金	-	1,207
災害損失引当金	554	233
その他	3,559	6,735
流動負債合計	622,277	662,426
固定負債		
長期借入金	220	-
関係会社長期借入金	1,315,400	1,197,706
リース債務	222	66
退職給付引当金	55,691	50,705
特別修繕引当金	32,485	33,809
債務保証損失引当金	1,096	-
PCB処理引当金	7,302	6,788
資産除去債務	3,433	3,312
その他	26,725	14,817
固定負債合計	1,442,578	1,307,207
負債合計	2,064,856	1,969,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,590	5,438
海外投資等損失準備金	7,265	7,265

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金	3,256	3,255
特別修繕準備金	12,996	9,786
繰越利益剰余金	249,190	223,769
利益剰余金合計	279,299	249,516
株主資本合計	912,746	882,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益	523	526
評価・換算差額等合計	18,518	49,981
純資産合計	931,265	932,944
負債純資産合計	2,996,121	2,902,578

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高	1	2,060,641	1	1,822,625
売上原価				
製品期首たな卸高		68,374		67,020
当期製品製造原価	2	2,007,239	2	1,782,265
合計		2,075,613		1,849,285
製品期末たな卸高		67,020		55,197
売上原価合計	1	2,008,593	1	1,794,088
売上総利益		52,048		28,537
販売費及び一般管理費	2,3	100,427	2,3	94,332
営業損失()		48,379		65,795
営業外収益				
受取利息		323		303
受取配当金		46,009		25,688
為替差益		803		14,110
受取賃貸料		14,300		14,223
その他		3,777		9,688
営業外収益合計	1	65,214	1	64,014
営業外費用				
支払利息		14,401		13,296
社債利息		698		98
固定資産除却損		8,128		7,644
貸貸資産減価償却費等		4,182		4,031
その他		6,440		5,848
営業外費用合計	1	33,850	1	30,918
経常損失()		17,015		32,699
特別利益				
親会社株式売却益		-	4	13,029
投資有価証券売却益		10,244		-
特別利益合計		10,244		13,029
特別損失				
減損損失	5	3,011	5	4,301
投資有価証券評価損		89,000		-
関係会社株式評価損		15,940		-
排出クレジット関連損失	6	7,385		-
退職給付制度改定損	7	13,335		-
購買契約解約損	8	3,840		-
特別損失合計		132,512		4,301
税引前当期純損失()		139,283		23,971
法人税、住民税及び事業税		1,353		7,138
法人税等調整額		37,363		12,949
法人税等合計		38,717		5,811
当期純損失()		100,566		29,782

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,495,987	68.5	1,310,480	67.2
労務費		117,205	5.4	107,665	5.5
経費		570,167	26.1	532,867	27.3
当期総製造費用		2,183,360	100.0	1,951,014	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		134,501		135,595	
合計		2,317,862		2,086,609	
他勘定振替高	3	175,027		172,059	
期末仕掛品・半製品たな卸高		135,595		132,285	
当期製品製造原価		2,007,239		1,782,265	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	175,336百万円	133,721百万円
外注費	212,717百万円	208,706百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	11,338百万円	8,035百万円
特別修繕引当金繰入額	1,429百万円	1,324百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	3,781
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	3,781	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	393,802
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,455	6,590
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,154	-
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151
当期変動額合計	135	1,151
当期末残高	6,590	5,438
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	7,265
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	553	-
当期変動額合計	553	-
当期末残高	7,265	7,265

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
当期変動額合計	209	0
当期末残高	3,256	3,255
特別修繕準備金		
当期首残高	10,720	12,996
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	3,210
当期変動額合計	2,275	3,210
当期末残高	12,996	9,786
繰越利益剰余金		
当期首残高	356,228	249,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,154	-
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151
海外投資等損失準備金の積立	553	-
固定資産圧縮積立金の積立	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
特別修繕準備金の積立	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	3,210
当期純損失()	100,566	29,782
合併による減少	3,717	-
当期変動額合計	107,038	25,420
当期末残高	249,190	223,769
利益剰余金合計		
当期首残高	383,583	279,299
当期変動額		
当期純損失()	100,566	29,782
合併による減少	3,717	-
当期変動額合計	104,283	29,782
当期末残高	279,299	249,516
株主資本合計		
当期首残高	1,013,592	912,746
当期変動額		
当期純損失()	100,566	29,782
合併による減少	279	-
当期変動額合計	100,846	29,782
当期末残高	912,746	882,963

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,769	19,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,811	31,465
当期変動額合計	21,811	31,465
当期末残高	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	855	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	3
当期変動額合計	1,379	3
当期末残高	523	526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,913	18,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462
当期変動額合計	20,432	31,462
当期末残高	18,518	49,981
純資産合計		
当期首残高	1,011,678	931,265
当期変動額		
当期純損失()	100,566	29,782
合併による減少	279	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462
当期変動額合計	80,413	1,679
当期末残高	931,265	932,944

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,735百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,737百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,580百万円は、「為替差益」803百万円、「その他」3,777百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,219,294百万円	5,309,229百万円

2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	114,463百万円	11,067百万円
買掛金	55,800百万円	28,874百万円
短期借入金	218,200百万円	334,000百万円
未払費用	44,866百万円	39,474百万円

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は30,235百万円であります。

3 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	315,000百万円
J F E 条鋼(株)	87,326百万円	61,920百万円
その他	72,405百万円	66,858百万円
計	494,732百万円	443,778百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	959,484百万円	515,112百万円
仕入高	598,542百万円	511,080百万円
受取配当金	38,998百万円	18,810百万円
受取賃貸料	8,091百万円	8,120百万円
支払利息	13,989百万円	13,125百万円

2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	25,232百万円	25,705百万円

3 3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送関係費	50,641百万円	45,718百万円
給料諸手当	16,559百万円	14,820百万円
退職給付引当金繰入額	3,740百万円	3,204百万円
減価償却費	2,331百万円	2,183百万円
外注費	7,652百万円	7,848百万円

4 4 親会社株式売却益

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)への同社株式の売却により計上したものであります。

5 5 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,011百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,301百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具等4,301百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

6 6 排出クレジット関連損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。

7 7 退職給付制度改定損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

8 8 購買契約解約損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

（リース取引関係）

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,419百万円	1,419百万円
1年超	3,547百万円	2,128百万円
合計	4,966百万円	3,547百万円

貸手側

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	327,088	387,093
関連会社株式	113,051	116,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	92,936	118,563
退職給付引当金	18,161	16,688
関係会社株式評価損	18,037	11,971
その他	53,040	49,906
繰延税金資産小計	182,175	197,129
評価性引当額	44,665	70,897
繰延税金資産合計	137,509	126,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,851	28,860
特別修繕準備金	7,714	5,747
海外投資等損失準備金	3,920	3,920
その他	8,681	11,231
繰延税金負債合計	31,168	49,760
繰延税金資産の純額	106,340	76,471

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増加等	12.2%	62.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	24.2%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,727円22銭	1,730円34銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	186円52銭	55円24銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	931,265百万円	932,944百万円
純資産の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	931,265百万円	932,944百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1 株当たり当期純損失金額 ()

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額 ()	100,566百万円	29,782百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失金額 ()	100,566百万円	29,782百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	トヨタ自動車(株)	5,456,227	26,659
	現代ハイスコ(株)	6,410,000	19,884
	大陽日酸(株)	25,254,800	17,148
	いすゞ自動車(株)	28,869,666	16,744
	川崎重工業(株)	56,174,400	16,739
	三菱商事(株)	8,196,500	14,991
	三菱重工業(株)	28,056,000	14,841
	ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイビーワイ)5リミテッド	100	10,000
	丸一鋼管(株)	4,337,282	9,858
	DOWAホールディングス(株)	11,244,000	8,095
	東海旅客鉄道(株)	826,600	8,090
	スズキ(株)	3,511,000	7,769
	本田技研工業(株)	2,001,800	7,304
	東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,390
	川崎汽船(株)	28,174,500	6,057
	国際石油開発帝石(株)	11,453	5,825
	住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,733
	住友不動産(株)	1,590,000	5,630
	伊藤忠商事(株)	4,800,000	5,625
	(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,573
	富士重工業(株)	3,528,096	5,246
	(株)東芝	10,392,000	4,790
	東京センチュリーリース(株)	1,659,030	3,920
	丸紅(株)	5,152,000	3,730
	三菱地所(株)	1,219,000	3,182
	(株)商船三井	9,800,000	3,145
	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	6,000,000	2,926
	三菱電機(株)	3,626,000	2,882
	パナソニック(株)	4,132,013	2,801
	NK S Jホールディングス(株)	1,317,010	2,722
	その他(252銘柄)	23,629,509,136	65,762
	計	23,923,144,623	320,076

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	
		90	4

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	798,007	6,180	2,424	801,763	638,406	11,192	163,357
構築物	554,133	12,765	2,707	564,191	456,601	10,009	107,589
機械及び装置	4,566,596	61,057	33,933 (2,651)	4,593,719	4,146,608	100,862	447,111
船舶	21	-	0	20	20	0	0
車両運搬具	12,345	131	136	12,340	11,145	260	1,195
工具、器具及び備品	60,730	1,899	1,449	61,181	55,667	1,818	5,513
土地	334,164	1,450	155	335,459	-	-	335,459
リース資産	1,801	3	781	1,023	779	221	243
建設仮勘定	28,948	92,912	89,534	32,326	-	-	32,326
有形固定資産計	6,356,749	176,401	131,124 (2,651)	6,402,026	5,309,229	124,365	1,092,796
無形固定資産							
特許権	126	-	0	126	123	1	3
借地権	115	-	-	115	-	-	115
商標権	4	-	-	4	2	0	1
ソフトウェア	171,313	12,368	1,006	182,675	148,417	12,668	34,257
その他	6,367	594	1	6,960	3,374	235	3,586
無形固定資産計	177,927	12,962	1,007	189,882	151,917	12,906	37,964
長期前払費用	21,175	4,408	33	25,549	15,521	1,750	10,028

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	12,191百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	11,534
西日本製鉄所(倉敷地区)	17,565
西日本製鉄所(福山地区)	15,786
その他	3,979
計	61,057

2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	20,264百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	14,978
西日本製鉄所(倉敷地区)	27,557
西日本製鉄所(福山地区)	23,887
その他	6,224
計	92,912

3 「機械及び装置」の当期減少額

東日本製鉄所(千葉地区)	3,304	百万円	(主として設備の除却であります)
東日本製鉄所(京浜地区)	4,917	(")
西日本製鉄所(倉敷地区)	4,901	(")
西日本製鉄所(福山地区)	9,082	(")
その他	11,727	(")
計	33,933		

4 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	305	81	45	24	318
災害損失引当金	554	-	320	-	233
特別修繕引当金	32,485	1,324	-	-	33,809
債務保証損失引当金	1,096	110	-	-	1,207
P C B 処理引当金	7,302	-	514	-	6,788

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

b 主な資産及び負債の内容

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	3,979
普通預金	574
定期預金	3,573
計	8,128
合計	8,136

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	95,826
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	34,623
(株)メタルワン	17,088
豊田通商(株)	13,331
J F E 商事鉄鋼建材(株)	9,852
その他	65,118
合計	235,841

滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留月数
206,762	1,913,541	1,884,461	235,841	1.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

2 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 12$$

(c) 棚卸資産

科目		品種	金額(百万円)
商品及び製品	製品	鋼板・鋼帯類	41,222
		条鋼・鋼管類	12,959
		その他	1,015
		小計	55,197
	半製品	圧延半製品	69,391
		鋼塊・鋼片類	27,462
その他		30,862	
	小計	127,716	
	合計		182,914
仕掛品		炉中仕掛品	1,907
		その他	2,660
		合計	4,568
原材料及び貯蔵品	原材料	くず鉄・銑鉄	25,456
		鉱石	60,111
		石炭・コークス	36,114
		合金鉄・地金	14,285
		その他	2,089
		小計	138,057
貯蔵品	鑄型・ロール	29,064	
	その他	122,504	
	小計	151,568	
	合計		289,625

(d) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E 条鋼(株)	93,707
日伯鉄鉱石(株)	62,062
J F E スチール・インターナショナル・ヨーロッパ B.V	48,018
J F E スチール・オーストラリア・リソースズ・プ ロプライタリー・リミテッド	35,886
J F E ケミカル(株)	29,435
その他	250,571
合計	519,681

(e) 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	23,376
東京瓦斯(株)	8,094
J F E ミネラル(株)	6,185
品川リフラクトリーズ(株)	5,520
水島合金鉄(株)	4,098
その他	74,369
合計	121,644

(f) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	334,000
その他	220
合計	334,220

(g) 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,197,706
合計	1,197,706

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、保証会社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第7事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第8事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連動子会社はございません。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第6期事業年度 (平成21年3月31日)	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	27,052	9,053	15,528
売掛金	3 264,168	3 175,801	3 212,146
親会社株式	-	-	468
商品及び製品	163,175	177,335	197,412
仕掛品	6,548	3,641	5,463
原材料及び貯蔵品	322,173	259,901	299,914
前渡金	24,701	10,539	34,482
前払費用	1,680	1,657	1,834
繰延税金資産	15,386	33,709	16,436
未収入金	39,138	3 93,238	3 36,462
その他	21,553	14,188	8,319
貸倒引当金	33	23	25
流動資産合計	885,546	779,043	828,443
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	182,351	173,307	172,521
構築物（純額）	101,679	98,784	101,399
機械及び装置（純額）	582,370	550,529	533,296
船舶（純額）	4	2	0
車両運搬具（純額）	2,009	1,662	1,533
工具、器具及び備品（純額）	7,844	6,721	5,876
土地	318,570	318,334	327,432
リース資産（純額）	2,745	1,841	985
建設仮勘定	61,408	91,252	52,606
有形固定資産合計	1 1,258,983	1 1,242,436	1 1,195,653
無形固定資産			
特許権	0	6	5
借地権	64	64	64
商標権	2	2	2
ソフトウェア	45,741	40,490	37,156
リース資産	2	0	-
その他	3,207	3,170	3,454
無形固定資産合計	49,019	43,734	40,682

	第6期事業年度 (平成21年3月31日)	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	2 211,296	2 283,730	347,557
関係会社株式	2 483,334	2 501,266	2 524,492
出資金	7,253	7,218	7,152
関係会社出資金	2 19,360	2 24,651	26,369
長期貸付金	154	66	12
従業員に対する長期貸付金	36	24	27
関係会社長期貸付金	1,997	2,347	1,446
破産更生債権等	38	174	6
長期前払費用	8,103	9,013	7,928
繰延税金資産	83,866	45,902	61,058
前払年金費用	37,820	30,443	-
その他	19,752	25,071	39,996
貸倒引当金	648	395	256
投資その他の資産合計	872,366	929,515	1,015,791
固定資産合計	2,180,368	2,215,686	2,252,128
資産合計	3,065,914	2,994,730	3,080,571
負債の部			
流動負債			
買掛金	3 131,121	3 131,885	3 144,772
短期借入金	3 331,476	3 372,070	3 417,600
1年内償還予定の社債	40,000	-	-
リース債務	1,216	888	528
未払金	3 83,689	3 63,848	54,798
未払費用	3 90,870	3 77,281	3 81,631
未払法人住民税等	9,580	-	1,201
前受金	11	10	2
預り金	72,661	77,644	78,116
前受収益	2,440	2,275	2,381
役員賞与引当金	117	-	42
災害損失引当金	-	-	7,749
その他	2,795	2,425	4,057
流動負債合計	765,981	728,329	792,883
固定負債			
社債	20,000	20,000	20,000
長期借入金	21,636	18,466	12,066
関係会社長期借入金	1,189,100	1,103,200	1,110,400
リース債務	1,627	1,025	497
退職給付引当金	76,214	71,500	63,942
特別修繕引当金	40,884	33,316	34,637
P C B 処理引当金	8,978	8,494	7,820
資産除去債務	-	-	3,219
その他	12,462	8,646	23,426
固定負債合計	1,370,904	1,264,650	1,276,009
負債合計	2,136,885	1,992,979	2,068,893

(単位:百万円)

	第6期事業年度 (平成21年3月31日)	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金	-	343	343
資本剰余金合計	390,021	390,365	390,365
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	727	3,482	6,455
海外投資等損失準備金	551	6,712	6,712
固定資産圧縮積立金	3,365	3,466	3,466
特別修繕準備金	7,774	9,150	10,720
繰越利益剰余金	307,452	328,116	356,228
利益剰余金合計	319,871	350,927	383,583
株主資本合計	949,537	980,936	1,013,592
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20,511	20,408	2,769
繰延ヘッジ損益	3	406	855
評価・換算差額等合計	20,507	20,814	1,913
純資産合計	929,029	1,001,751	1,011,678
負債純資産合計	3,065,914	2,994,730	3,080,571

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高	1	2,585,005	1	1,649,520	1	2,074,147
売上原価						
製品期首たな卸高		59,220		53,651		63,621
当期製品製造原価	3	2,120,472	3	1,551,270	3	1,898,432
合計		2,179,692		1,604,922		1,962,053
製品期末たな卸高		53,651		63,621		68,374
売上原価合計	2	2,126,040	2	1,541,301	2	1,893,679
売上総利益		458,964		108,219		180,468
販売費及び一般管理費	3, 4	134,422	3, 4	105,543	3, 4	104,146
営業利益		324,542		2,676		76,321
営業外収益						
受取利息		1,375		382		681
受取配当金		28,867		34,366		22,729
受取賃貸料		13,179		13,054		12,834
たな卸資産関係益		12,598		-		-
その他		4,151		8,824		7,902
営業外収益合計	5	60,171	5	56,627	5	44,148
営業外費用						
支払利息		20,282		17,011		15,444
社債利息		1,529		1,238		701
為替差損		-		5,960		8,422
固定資産除却損		12,814		8,479		8,209
賃貸資産減価償却費等		-		-		2,964
その他		14,926		9,547		9,985
営業外費用合計	6	49,552	6	42,237	6	45,728
経常利益		335,161		17,066		74,741
特別利益						
投資有価証券売却益		13,783		4,544		-
特別利益合計		13,783		4,544		-
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		-		3,055
減損損失	7	7,659		-		-
投資有価証券評価損		58,236		-		4,756
関係会社株式評価損		29,220		-		-
災害による損失		-		-	8	8,338
特別損失合計		95,116		-		16,149
税引前当期純利益		253,828		21,610		58,591
法人税、住民税及び事業税		96,828		1,539		993
法人税等調整額		15,094		7,639		16,941
法人税等合計		111,922		9,179		17,935
当期純利益		141,905		30,789		40,655

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,590,723	68.5	1,063,499	62.3	1,362,725	66.2
労務費		157,137	6.8	135,616	7.9	123,617	6.0
経費		573,482	24.7	508,728	29.8	571,030	27.8
当期総製造費用		2,321,342	100.0	1,707,844	100.0	2,057,373	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		126,729		116,072		117,355	
合計		2,448,071		1,823,917		2,174,728	
他勘定振替高	3	211,527		155,290		141,794	
期末仕掛品・半製品たな卸高		116,072		117,355		134,501	
当期製品製造原価		2,120,472		1,551,270		1,898,432	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第6期事業年度	第7期事業年度	第8期事業年度
減価償却費	169,579百万円	174,736百万円	178,339百万円
外注費	230,233百万円	192,130百万円	213,249百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	第6期事業年度	第7期事業年度	第8期事業年度
退職給付引当金繰入額	13,253百万円	16,799百万円	14,897百万円
特別修繕引当金繰入額	1,495百万円	1,188百万円	1,321百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	239,644	239,644	239,644
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	390,021	390,021	390,021
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金			
前期末残高	-	-	343
当期変動額			
合併による増加	-	343	-
当期変動額合計	-	343	-
当期末残高	-	343	343
資本剰余金合計			
前期末残高	390,021	390,021	390,365
当期変動額			
合併による増加	-	343	-
当期変動額合計	-	343	-
当期末残高	390,021	390,365	390,365
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	94	727	3,482
当期変動額			
特別償却準備金の積立	692	3,122	3,857
特別償却準備金の取崩	59	367	884
当期変動額合計	632	2,755	2,972
当期末残高	727	3,482	6,455
海外投資等損失準備金			
前期末残高	-	551	6,712
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立	551	6,160	-
当期変動額合計	551	6,160	-
当期末残高	551	6,712	6,712
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	3,363	3,365	3,466
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	2	100	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期変動額合計	2	100	-
当期末残高	3,365	3,466	3,466
特別修繕準備金			
前期末残高	6,398	7,774	9,150
当期変動額			
特別修繕準備金の積立	1,375	1,375	1,570
当期変動額合計	1,375	1,375	1,570
当期末残高	7,774	9,150	10,720

	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	268,108	307,452	328,116
当期変動額			
特別償却準備金の積立	692	3,122	3,857
特別償却準備金の取崩	59	367	884
海外投資等損失準備金の積立	551	6,160	-
固定資産圧縮積立金の積立	2	100	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
特別修繕準備金の積立	1,375	1,375	1,570
剰余金の配当	100,000	-	8,000
当期純利益	141,905	30,789	40,655
合併による増加	-	266	-
当期変動額合計	39,343	20,664	28,112
当期末残高	307,452	328,116	356,228
利益剰余金合計			
前期末残高	277,965	319,871	350,927
当期変動額			
剰余金の配当	100,000	-	8,000
当期純利益	141,905	30,789	40,655
合併による増加	-	266	-
当期変動額合計	41,905	31,055	32,655
当期末残高	319,871	350,927	383,583
株主資本合計			
前期末残高	907,631	949,537	980,936
当期変動額			
剰余金の配当	100,000	-	8,000
当期純利益	141,905	30,789	40,655
合併による増加	-	610	-
当期変動額合計	41,905	31,399	32,655
当期末残高	949,537	980,936	1,013,592
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	50,645	20,511	20,408
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,156	40,919	23,177
当期変動額合計	71,156	40,919	23,177
当期末残高	20,511	20,408	2,769
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	437	3	406
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	402	449
当期変動額合計	441	402	449
当期末残高	3	406	855
評価・換算差額等合計			
前期末残高	50,207	20,507	20,814
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,715	41,321	22,727
当期変動額合計	70,715	41,321	22,727
当期末残高	20,507	20,814	1,913
純資産合計			
前期末残高	957,838	929,029	1,001,751
当期変動額			
剰余金の配当	100,000	-	8,000
当期純利益	141,905	30,789	40,655
合併による増加	-	610	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,715	41,321	22,727
当期変動額合計	28,809	72,721	9,927
当期末残高	929,029	1,001,751	1,011,678

【重要な会計方針】

項目	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）に よっております。</p>	同左	<p>総平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）に よっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の 建物（建物附属設備を除く）は 定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零（リース契約上に残 価保証の取決めがある場合は、 当該残価保証額）とする定額法 を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を 除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を 除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産（リース資産を 除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を 除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に 備えるため、支給見込額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損した 固定資産の修繕費用等の見積額 を計上しております。</p>

項目	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」及び「デリバティブ取引管理規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左	同左

【会計方針の変更】

項目	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用		当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用していません。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、4,500百万円それぞれ減少しております。		
3 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。		

【表示方法の変更】

第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度の金額が営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円となっております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」は、当事業年度のコ額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「たな卸資産関係益」は4,268百万円となっております。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p>

【追加情報】

第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当事業年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度における減価償却費は5,579百万円増加し、営業利益は5,531百万円、経常利益および税引前当期純利益は5,540百万円それぞれ減少しております。</p>		<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第6期事業年度 (平成21年3月31日)	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,861,295百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,966,083百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,092,794百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 231百万円 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,189 長期借入金 1,728 上記には質権設定を予約したものが、 以下のとおり含まれております。 投資有価証券 231 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	2 担保に供している資産 関係会社株式 3,641百万円 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,124 長期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、 以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	2 担保に供している資産 関係会社株式 3,315百万円 上記に対応する債務 短期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、 以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,315
3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 146,057百万円 買掛金 68,802 短期借入金 308,241 未払金 42,357 未払費用 39,818 なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は46,999百万円です。	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 95,278百万円 未収入金 65,522 買掛金 62,534 短期借入金 368,900 未払金 30,363 未払費用 39,933	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 112,647百万円 未収入金 23,548 買掛金 62,893 短期借入金 411,200 未払費用 41,514
4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 248,040百万円 J F E 条鋼(株) 80,128 J F E 建材(株) 16,725 その他 66,212 計 411,105	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円 J F E 条鋼(株) 73,822 その他 68,726 計 462,548	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 330,000百万円 J F E 条鋼(株) 62,269 その他 78,483 計 470,752

（損益計算書関係）

第6期事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第7期事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第8期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																						
<p>1 関係会社への売上高は1,256,159百万円です。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は734,197百万円です。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,867百万円です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割です。販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="204 593 539 772"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>61,765百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>25,181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,367百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>12,973百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金20,648百万円および受取賃貸料6,308百万円、棚卸資産関係益12,004百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息18,736百万円が含まれております。</p> <p>7 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、主として住宅制度改訂に伴い閉鎖する社宅について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,659百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物6,674百万円、機械及び装置等984百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、相続税評価額等によって算定した正味売却価額により測定しております。</p>	製品発送関係費	61,765百万円	従業員給料手当	25,181百万円	退職給付引当金繰入額	4,153百万円	減価償却費	7,367百万円	外注費	12,973百万円	<p>1 関係会社への売上高は822,902百万円です。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は529,257百万円です。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,918百万円です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね4割です。販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="635 593 970 772"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>45,674百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>19,640百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,795百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,202百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>12,330百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金29,395百万円および受取賃貸料6,720百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息16,122百万円が含まれております。</p>	製品発送関係費	45,674百万円	従業員給料手当	19,640百万円	退職給付引当金繰入額	4,795百万円	減価償却費	6,202百万円	外注費	12,330百万円	<p>1 関係会社への売上高は970,462百万円です。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は614,703百万円です。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,418百万円です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね4割です。販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1070 593 1406 772"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>52,639百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>16,386百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,371百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,776百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>7,563百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金17,642百万円および受取賃貸料6,960百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息14,903百万円が含まれております。</p> <p>8 災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="991 1637 1406 1805"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係損</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費他</td> <td>794百万円</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送関係費	52,639百万円	従業員給料手当	16,386百万円	退職給付引当金繰入額	4,371百万円	減価償却費	3,776百万円	外注費	7,563百万円	費目	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	修繕費	6,693百万円	たな卸資産関係損	850百万円	その他経費他	794百万円
製品発送関係費	61,765百万円																																							
従業員給料手当	25,181百万円																																							
退職給付引当金繰入額	4,153百万円																																							
減価償却費	7,367百万円																																							
外注費	12,973百万円																																							
製品発送関係費	45,674百万円																																							
従業員給料手当	19,640百万円																																							
退職給付引当金繰入額	4,795百万円																																							
減価償却費	6,202百万円																																							
外注費	12,330百万円																																							
製品発送関係費	52,639百万円																																							
従業員給料手当	16,386百万円																																							
退職給付引当金繰入額	4,371百万円																																							
減価償却費	3,776百万円																																							
外注費	7,563百万円																																							
費目	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																							
修繕費	6,693百万円																																							
たな卸資産関係損	850百万円																																							
その他経費他	794百万円																																							

(リース取引関係)

第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円
1年超 7,805百万円	1年超 6,386百万円	1年超 4,966百万円
合計 9,224百万円	合計 7,805百万円	合計 6,386百万円

(有価証券関係)

第6期事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,035	8,529	1,493
関連会社株式	37,841	45,756	7,914
合計	44,877	54,285	9,408

第7期事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,035	8,192	1,156
関連会社株式	40,197	67,310	27,113
合計	47,232	75,502	28,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	373,050
関連会社株式	80,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第8期事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	7,815	2,302
関連会社株式	41,426	75,986	34,560
合計	46,939	83,802	36,862

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	378,186
関連会社株式	99,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第6期事業年度 (平成21年3月31日)	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>49,329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,357百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td>14,798百万円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差 額金</td><td>12,921百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>10,417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>134,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,980百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>107,252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>4,793百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>99,253百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	49,329百万円	退職給付引当金	15,357百万円	特別修繕引当金	14,798百万円	その他の有価証券評価差 額金	12,921百万円	未払賞与	10,417百万円	その他	31,408百万円	繰延税金資産小計	134,233百万円	評価性引当額	26,980百万円	繰延税金資産合計	107,252百万円	特別修繕準備金	4,793百万円	固定資産圧縮積立金	2,243百万円	その他	962百万円	繰延税金負債合計	7,999百万円	繰延税金資産の純額	99,253百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>49,377百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>25,209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,422百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td>11,986百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,942百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>138,939百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>112,692百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他の有価証券評価差 額金</td><td>15,328百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>6,100百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>33,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>79,611百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	49,377百万円	繰越欠損金	25,209百万円	退職給付引当金	16,422百万円	特別修繕引当金	11,986百万円	その他	35,942百万円	繰延税金資産小計	138,939百万円	評価性引当額	26,246百万円	繰延税金資産合計	112,692百万円	その他の有価証券評価差 額金	15,328百万円	特別修繕準備金	6,100百万円	海外投資等損失準備金	4,474百万円	その他	7,177百万円	繰延税金負債合計	33,081百万円	繰延税金資産の純額	79,611百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,809百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>48,219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>124,309百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>96,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他の有価証券評価差 額金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>7,147百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>77,494百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,992百万円	退職給付引当金	15,809百万円	関係会社株式評価損	48,219百万円	その他	56,288百万円	繰延税金資産小計	124,309百万円	評価性引当額	28,008百万円	繰延税金資産合計	96,300百万円	その他の有価証券評価差 額金	-百万円	特別修繕準備金	7,147百万円	海外投資等損失準備金	4,474百万円	その他	7,184百万円	繰延税金負債合計	18,806百万円	繰延税金資産の純額	77,494百万円
関係会社株式評価損	49,329百万円																																																																																			
退職給付引当金	15,357百万円																																																																																			
特別修繕引当金	14,798百万円																																																																																			
その他の有価証券評価差 額金	12,921百万円																																																																																			
未払賞与	10,417百万円																																																																																			
その他	31,408百万円																																																																																			
繰延税金資産小計	134,233百万円																																																																																			
評価性引当額	26,980百万円																																																																																			
繰延税金資産合計	107,252百万円																																																																																			
特別修繕準備金	4,793百万円																																																																																			
固定資産圧縮積立金	2,243百万円																																																																																			
その他	962百万円																																																																																			
繰延税金負債合計	7,999百万円																																																																																			
繰延税金資産の純額	99,253百万円																																																																																			
関係会社株式評価損	49,377百万円																																																																																			
繰越欠損金	25,209百万円																																																																																			
退職給付引当金	16,422百万円																																																																																			
特別修繕引当金	11,986百万円																																																																																			
その他	35,942百万円																																																																																			
繰延税金資産小計	138,939百万円																																																																																			
評価性引当額	26,246百万円																																																																																			
繰延税金資産合計	112,692百万円																																																																																			
その他の有価証券評価差 額金	15,328百万円																																																																																			
特別修繕準備金	6,100百万円																																																																																			
海外投資等損失準備金	4,474百万円																																																																																			
その他	7,177百万円																																																																																			
繰延税金負債合計	33,081百万円																																																																																			
繰延税金資産の純額	79,611百万円																																																																																			
繰越欠損金	3,992百万円																																																																																			
退職給付引当金	15,809百万円																																																																																			
関係会社株式評価損	48,219百万円																																																																																			
その他	56,288百万円																																																																																			
繰延税金資産小計	124,309百万円																																																																																			
評価性引当額	28,008百万円																																																																																			
繰延税金資産合計	96,300百万円																																																																																			
その他の有価証券評価差 額金	-百万円																																																																																			
特別修繕準備金	7,147百万円																																																																																			
海外投資等損失準備金	4,474百万円																																																																																			
その他	7,184百万円																																																																																			
繰延税金負債合計	18,806百万円																																																																																			
繰延税金資産の純額	77,494百万円																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td>44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額等	4.0%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不 算入等</td><td>82.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td>42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金の益金不 算入等	82.5%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不 算入等</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td>30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金の益金不 算入等	9.4%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	30.6%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																			
(調整)																																																																																				
評価性引当額等	4.0%																																																																																			
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	44.0%																																																																																			
法定実効税率	40.0%																																																																																			
(調整)																																																																																				
受取配当金の益金不 算入等	82.5%																																																																																			
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.5%																																																																																			
法定実効税率	40.0%																																																																																			
(調整)																																																																																				
受取配当金の益金不 算入等	9.4%																																																																																			
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	30.6%																																																																																			

(1株当たり情報)

第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,723円7銭	1株当たり純資産額 1,857円95銭	1株当たり純資産額 1,876円36銭
1株当たり当期純利益 263円19銭	1株当たり当期純利益 57円10銭	1株当たり当期純利益 75円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第6期事業年度末 (平成21年3月31日)	第7期事業年度末 (平成22年3月31日)	第8期事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	929,029	1,001,751	1,011,678
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	929,029	1,001,751	1,011,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	539,170	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第6期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	141,905	30,789	40,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	141,905	30,789	40,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	539,170	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。